

長崎県における森林経営管理制度推進のための市町業務サポートの取組

○「森林経営管理制度」を円滑に機能させるために、同制度の中核を担う市町の実行体制が重要になることから、市町職員向けの研修や森林整備の担い手となる林業事業体の更なる確保・育成等に取り組んでいる。

1. 県の市町取組支援

～R3年度

- 市町職員向けのサポート
 - ・ 森林所有者の探索方法や経営管理計画等の実務に関する研修
 - ・ 森林整備発注に関する積算方法や現場管理研修
 - ・ モデル地区の設定、実務遂行のマニュアル整備
 - ・ 地域林政アドバイザーの育成研修
令和3年度までに34名を登録
- クラウド型GISの整備（R4年度から運用開始）

市町の取組支援

2. 市町の取組

- ① 森林環境譲与税受入基金の設置
- ② 森林経営管理制度の推進
- ③ 森林環境譲与税の活用
 - ア) 未整備森林の整備促進
 - イ) 人材育成・確保対策
 - ウ) 普及啓発、木材利用促進
 - エ) 林道・林業専用道等の整備

森林環境譲与税事業開始から3年が経ち、県内市町に進捗の差が生じている。
林業専門職員の不在、短期人事異動等、市町の職員のマンパワー不足

地域林政アドバイザー、林業事業体との連携強化、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を行うため、支援専門の窓口を新たに設置

R4年度～

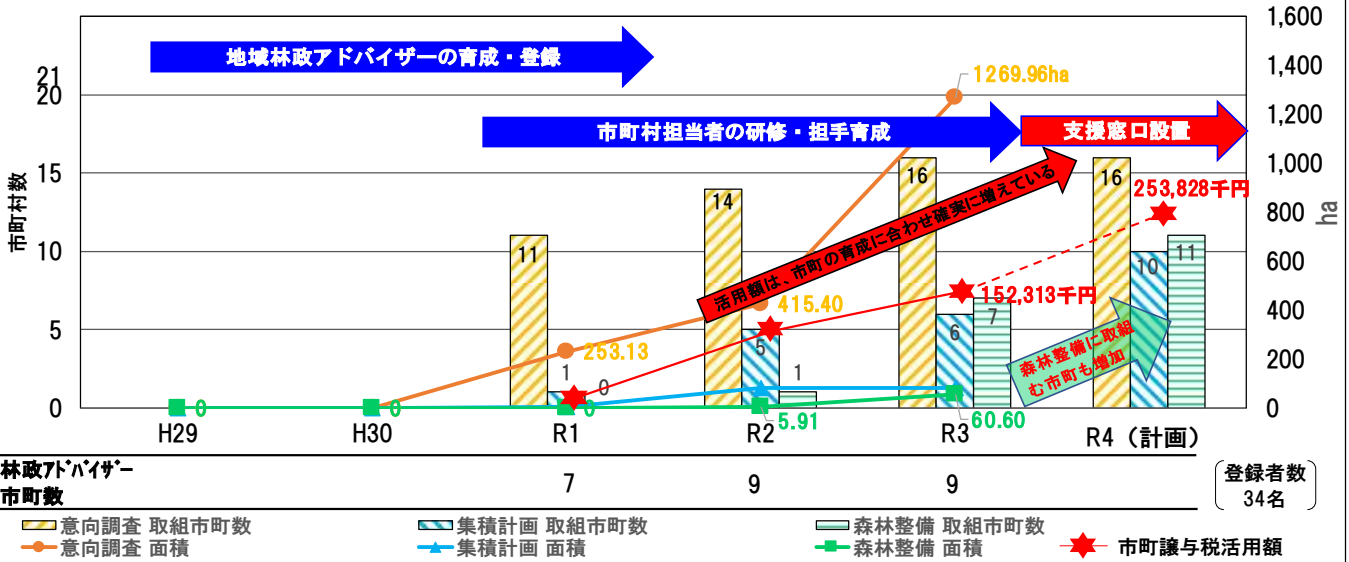
森林経営管理制度市町支援相談窓口設置

支援強化

【支援相談窓口（業務委託）】

- ① 全体計画作成支援
- ② 意向調査・集積計画作成支援
- ③ 森林整備発注、監督業務支援
- ④ 地域林政アドバイザー、林業事業体の斡旋

森林経営管理制度取組状況（意向調査・集積計画・森林整備）



◎県による市町業務支援

	H29	H30	R1	R2	R3	R4～	
クラウド型森林GIS構築				クラウド型森林GIS構築		R4運用開始	
新たな森林管理システムモデル推進		H29アドバイザー登録登録者：3名	研修会：1回登録者：17名	研修会：1回登録者：14名	事例報告会：1回市町村参加者：40名	研修会：1回市町村参加者：43名	地域林政アドバイザー登録計：34名 支援窓口を林業関係団体に委任
				研修会：6回参加者：81人	研修会：7回参加者：146人	研修会：7回参加者：220人	育成プログラム作成 研修会開催ほか
担い手育成（意欲と能力を育む林業プログラム推進）				担い手育成研修・育成プログラムの作成等			
林業事業体支援				森林の守人強化促進事業			
			支援事業体数：9 19,103千円	支援事業体数：13 23,373千円	支援事業体数：17 18,224千円		R4予算額：33,000千円

①長崎県内 市町森林経営管理制度取組状況 (R1～R3年度)

単位：ha

市町名	意向調査（調査）	意向調査（回答）	意向調査（委託）	集積計画	森林整備	林政アドバイザー活用
長崎市	13	6	2			
諫早市						
大村市	76	55	20			○
西海市	64	40	33	24	21	○
長与町	24	21	20			
時津町						
東彼杵町	55	46	29	18	7	○
川棚町	37	34	32	19	5	○
波佐見町	111	104	100	19	8	○
島原市	57	39	31	16	3	○
雲仙市	81	55	32	6	6	○
南島原市	120	70	39			○
佐世保市	580	476	228			
平戸市	105	61	33			
松浦市	81	52	30			
小値賀町						
佐々町	32	11	8			
五島市	424	257	203	66	17	○
新上五島町	48	40	25			
杵岐市	9	5	2			
対馬市	20	15				
計	1,938	1,386	868	168	67	

森林組合

元森林組合職員
(地域林政アドバイザー)

森林組合

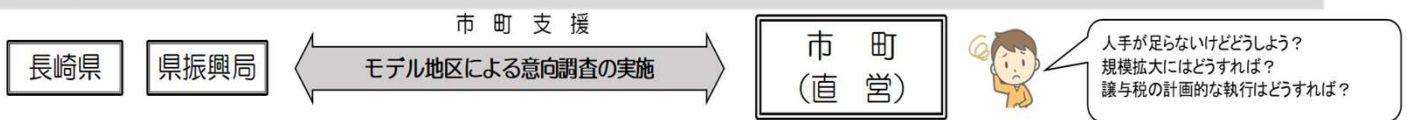
森林組合

民間コンサル会社に委託

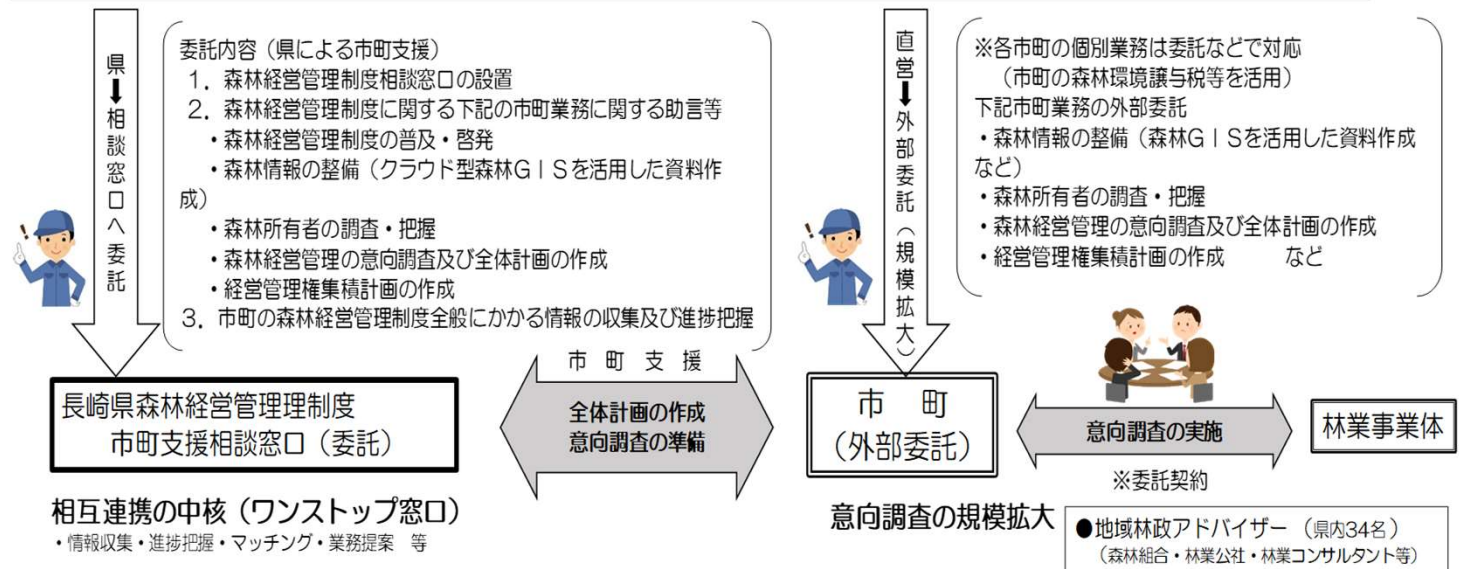
元森林組合職員
(地域林政アドバイザー)

②森林経営管理制度市町支援相談窓口設置 (R4年度～)

○令和3年度まで



○令和4年度以降

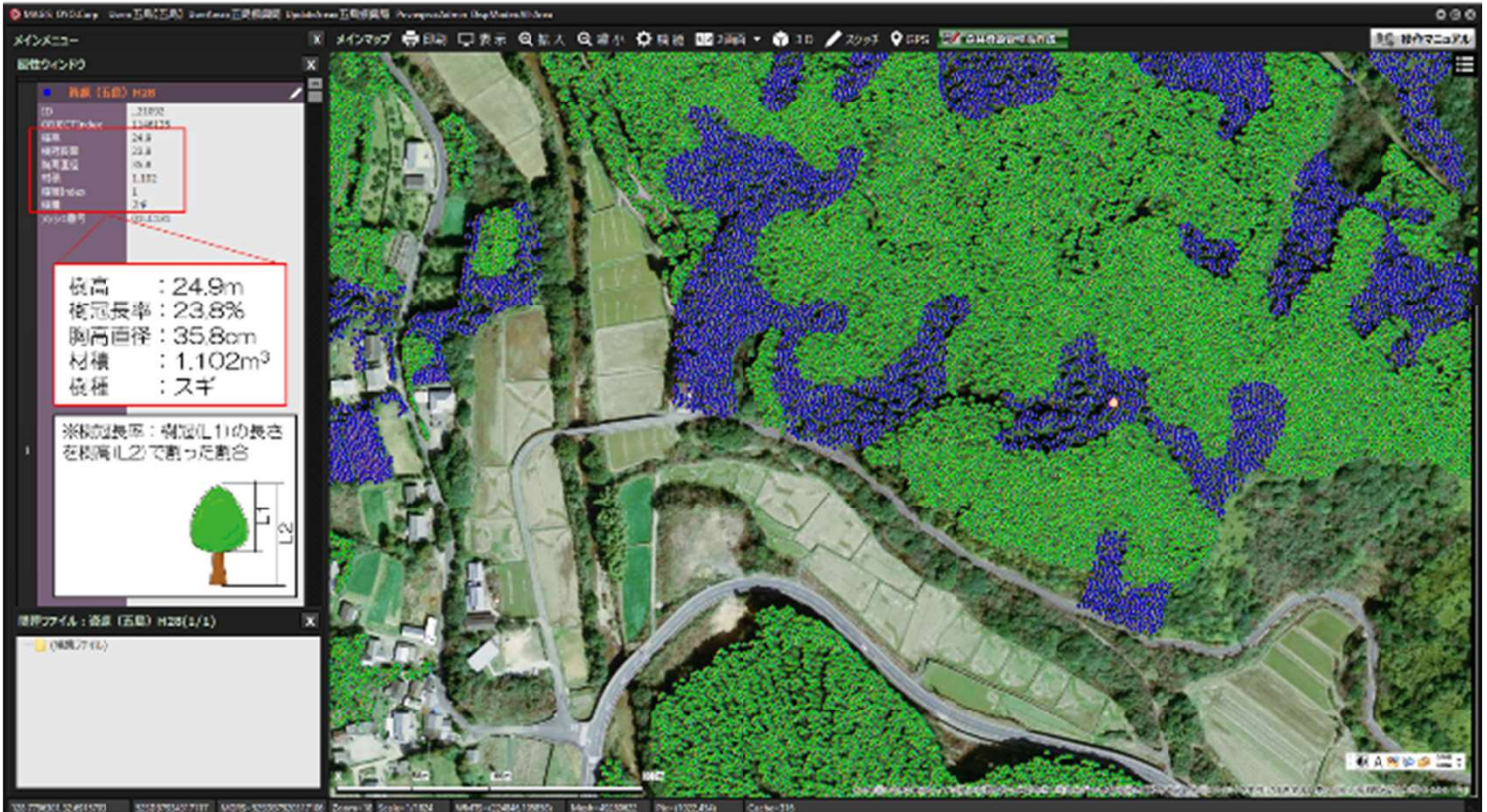


③長崎県クラウド型森林GIS 市町業務サポート機能の例

【森林資源情報検索機能】

スギ・ヒノキ 樹頂点データ

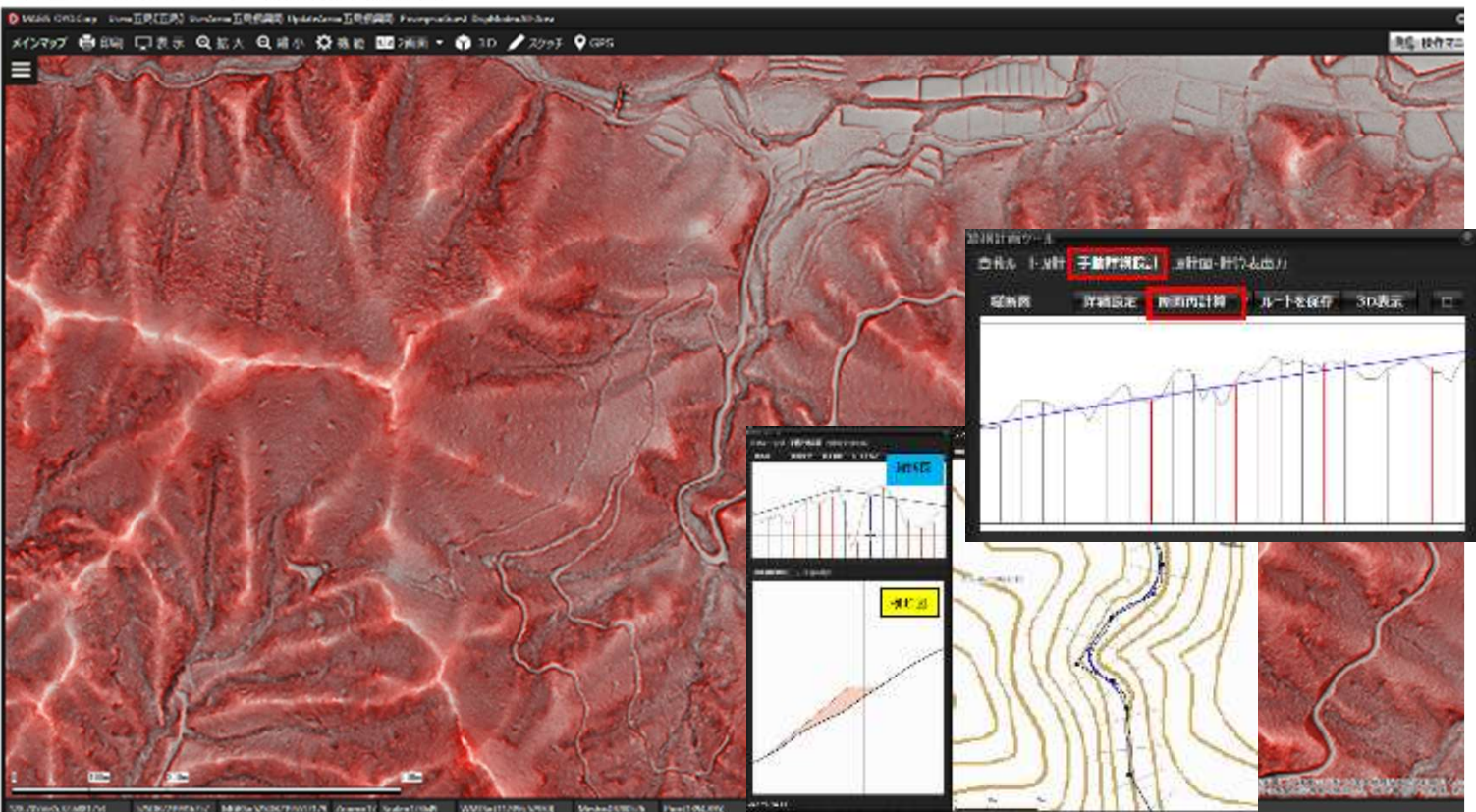
●スギ樹頂点 ●ヒノキ樹頂点



調査地の立木本数、密度、樹冠長率等を机上で簡単に判別できるため、現地調査省略、資料整理等業務時間の大幅な短縮により業務効率化が期待される。

【林道・作業道等計画作成支援機能】

赤色立体地形図（詳細地形図）



4点/m³の高密度航空レーザー測量で得られた地形データを元に、林道等の縦断、横断図の作成、路線全体計画、概略設計の机上作成が可能となり、業務の効率化が期待される。